

経理・財務管理分野

【共通問題】

問題1 企業がコンプライアンスの仕組みを構築しただけでは、企業不祥事を未然に防止することはできない。企業不祥事を未然に防ぐための方策について、以下の設問に答えなさい。

コンプライアンスの仕組みについて説明し、その仕組みを遵守する上で必要な取組を論じなさい。また、企業の社会的責任（CSR）について説明し、不祥事を起こさないためには、組織全体でどのような方策を実行しなければならないかを論述しなさい。

【短文事例問題】

問題2 短文事例問題は、選択問題となります。【事例A】又は【事例B】のいずれかを選択した上で事例を読み、それぞれの設問に答えなさい。

【事例A】固定資産の評価と会計処理に関する問題

甲社の第X1期（X1年4月1日からX2年3月31日）における次の事例を読み、以下の設問に答えなさい。ただし、事例及び各設問において示す事項以外の事項を考慮する必要はない。

[事例]

甲社は、輸入雑貨の販売及び子供服の製造販売を行う小売業である。甲社は、自社ブランド子供服の製造に際して、他の用途に転用不可能な特殊な縫製用機械を当期4月に10,000千円で取得し、同月より使用している。子供服は流行の変化が著しく、甲社では、当該機械の経済的耐用年数を3年と見込んでいる（当該縫製用機械の税法上の耐用年数は7年である）。そのため、甲社では、A耐用年数を3年として減価償却を行いたいと考えている（当該機械の減価償却方法としては200%定率法を用い、耐用年数3年の定額法償却率は「0.334」、耐用年数7年の定額法償却率は「0.143」である）。

また、甲社では、自社保有店舗A・B・Cにおいて輸入雑貨を販売している。一部の店舗において収益性の低下により、減損の兆候があると認められたため、自社保有店舗A・B・C及び雑貨販売全体について減損損失の認識の判定を行った。その結果は以下の通りである（雑貨販売について、共用資産はない）。

なお、B甲社では、店舗ごとに収益管理を行う一方、雑貨販売全体に関する収益管理も行っている。

	A店舗	B店舗	C店舗	雑貨販売全体
帳簿価格	20,000千円	15,000千円	30,000千円	65,000千円
割引前将来CF	16,000千円	25,000千円	35,000千円	76,000千円

甲社は、自社ブランドの子供服の販売を百貨店内の賃貸店舗において行っているが（甲社の賃貸店舗の平均的な入居期間は5年と見積られる）、当期4月1日に新たに賃貸店舗Dについて賃貸借契約を締結、c同日に5,000千円を敷金として現金で支払っている（敷金のうち2,500千円については原状回復費用に充当されるため返還されない見込みである）。

なお、甲社においては、繰延税金資産の回収可能性に問題はなく、法定実効税率は40%としている。

設問1 下線部Aについて、甲社において3年の耐用年数を用いることの根拠について論述し、税法上の耐用年数を用いないことに伴い発生する期末仕訳を示しなさい。

設問2 下線部Bの状況を前提とした場合、通常、甲社は減損損失の測定を行うべきか否かについて、その理由を付して論述しなさい。

設問3 下線部Cについて、以下の問題に答えなさい。

①当該賃貸借契約締結時（4月1日）における仕訳と当期末（3月31日）における当該敷金に関する仕訳を示しなさい。なお、甲社においては、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上を行わない方法を用いている。

②仮に賃貸店舗Dについては、店舗の退去期日が未定であるとした場合、賃貸店舗Dに関する資産除去債務の取扱いについて論述しなさい。

【事例B】未上場企業の設備投資の意思決定に関する問題

次の事例を読み、以下の設問に答えなさい。

[事例]

A社は、製造業を営む日本の未上場企業である。A社では既存事業が成熟段階にあるため、新規の設備投資を検討することになった。A社の経営者はいくつかの投資案を選択した結果、先端領域の事業に進出し、設備投資を行う方針を決めた。先端事業を運営している同業数社は高い成長を実現する半面、これまでの実績では売上高の増減が大きく、景気状況により売上高は前年比で80%~120%の幅で変動している。A社の企画・投資担当課長は、この先端領域における新事業について、以下の検討を行った。なお、A社の財務部長によると、この経営者が選択した投資案の必要資金は、内部留保で賄うことができる。

A社は未上場企業であるため、新事業を立ち上げるに当たり、A社の投資戦略に最も近似し、東証マザーズ（新興企業市場）に上場しているベンチャー企業B社の株価実績（投資収益率）を参考にして、資本コストを算定することにした。B社の負債比率（有利子負債簿価÷自己資本簿価）は50%であり、PER（株価収益率）にROE（自己資本利益率）を乗じて得られるPBR（株価純資産倍率）は12.5倍である。なお、B社の純資産は自己資本に等しい。

有利子負債の簿価は市場価値に等しく、有利子負債の利率は6%と見積もられる。当年度の安全資産（長期国債）の利回り（リスクフリー・レート）が1.9%であるため、有利子負債の利率に過去の平均リスク・プレミアム1.71%を加えると、市場のリスク・プレミアムを3.61%と推定できる。これにB社のベータ値（=7.6）を勘案すると、CAPM（資本資産評価モデル）を適用することによりB社株式への期待投資収益率、すなわち自己資本コストを計算できる。

B社は、負債を利用しているため、自己資本コストと負債コストのWACC（加重平均資本コスト）を求めなければならない。そこで、A社の企画・投資担当課長は負債コストの節税効果を考慮したWACCを計算した。なお、B社の現在の株価は120万円、株式時価総額は576億円（発行済株式数は48,000株）、法定実効税率は40%である。

A社の新事業に必要な投資額は580億円で、毎年の税引後将来キャッシュ・フローが165億円と見込まれる。だが、先端事業という事業の性格から、景気の変動を考慮すれば、新事業の税引後将来キャッシュ・フローは、景気動向により165億円の120%（生起確率40%）、165億円（生起確率50%）、165億円の80%（生起確率10%）になる。A社の企画・投資担当課長は、B社の自己資本コストを参考にして30%の割引率で新事業のNPV（正味現在価値）を計算した。

設問1 資本コストと自己資本コストの概念を論述し、計算過程を示した上でCAPMによりB社の自己資本コストを計算しなさい。

設問2 WACCの概念を論述し、計算過程を示した上でB社のWACCを計算しなさい。ただし、小数点以下第3位を四捨五入すること。

設問3 以下に示す問題に答えなさい。

- ①NPV法の概念を論述し、計算過程を示した上で税引後将来キャッシュ・フローの見積額165億円によるA社新事業のNPVを計算しなさい。
- ②税引後将来キャッシュ・フローの景気動向による変動性を考慮してA社新事業のNPVを再計算した場合、この事業を実施すべきかどうか論述しなさい。

【長文事例問題】

問題3 次の事例を読み、以下の設問に答えなさい。

[配点：50点]

【事例】

当社は大規模な店舗による小売業を営む企業である。当社では中期経営計画を策定し、それに基づいて毎期短期利益計画を策定している。当社が属する業界では、昨今通信販売の台頭によって業績が悪化している。そのため当社では、業績改善のため、中期経営計画に従って、次年度の予算を編成しようと考えている。以下に示す<資料>を参考にして、設問に答えなさい。

<資料>

1. 当社が属する業界の平均値

①損益計算書、貸借対照表における主要項目の構成比率

百分率損益計算書 (単位：%)

売上高	100.0
売上総利益	24.6
営業利益	1.5
事業利益	2.0
経常利益	1.6
税引前利益	1.4
税引後利益	0.7

百分率貸借対照表 (単位：%)

流動資産	20.8	流動負債	40.4
現金預金	3.3	仕入債務	9.4
売上債権	6.5	固定負債	26.9
棚卸資産	4.9	純資産	32.7
固定資産	79.2	資本金・資本準備金	16.4
有形固定資産	47.6		
投資その他の資産	21.4		
合計	100.0	合計	100.0

②主要経営指標

総資本事業利益率	2.2%	総資本回転率	1.10回
経営資本営業利益率	2.2%	経営資本回転率	1.42回
自己資本税引後利益率	2.3%	棚卸資産回転期間	0.52ヵ月
負債比率	205.3%	売上債権回転期間	0.71ヵ月
固定比率	241.7%	仕入債務回転期間	1.02ヵ月
流動比率	51.6%		

なお、回転率及び回転期間はすべて売上高を用いて計算する。

2. 当期の実績

①貸借対照表

貸借対照表		(単位：百万円)	
流動資産	167,084	流動負債	265,963
現金預金	22,311	仕入債務	63,093
売上債権	52,624	その他の流動負債	202,870
棚卸資産	35,855	固定負債	213,209
その他の流動資産	56,294	純資産	271,558
固定資産	583,646	資本金	66,025
有形固定資産	311,502	資本剰余金	54,028
無形固定資産	105,891	利益剰余金	136,083
投資その他の資産	166,253	評価・換算差額等	15,422
資産合計	750,730	負債・純資産合計	750,730

②損益計算書

売上高	710,161
売上原価	528,197
売上総利益	181,964
販売費及び一般管理費	171,024
営業利益	10,940
営業外収益	5,298
営業外費用	2,119
経常利益	14,119
税引前当期純利益	17,725
当期純利益	9,770

※販売費及び一般管理費のうち、145,370百万円は固定費である。

営業外収益のうち、4,446百万円は受取利息および配当金である。

営業外費用のうち、1,748百万円は支払利息である。

3. 次期の計画

①中期経営計画を達成するため、次期は売上高営業利益率2.0%を実現する。

②流動比率を75.0%、負債比率を130.0%に改善する。

③棚卸資産回転期間を0.50ヵ月、売上債権回転期間を0.80ヵ月、仕入債務回転期間を1.10ヵ月に改善する。

設問 1 当社における当期の業績を経営分析し、資料 1. と比較して、あなたが考える当社の問題点を 3 つ列挙しなさい。

ただし、計算に際しての端数処理は、計算の途中では行わず、最後に四捨五入してそれぞれ資料に示された桁数で示すこと。

設問 2 設問 1 で挙げた問題点に対する対応策について論述しなさい。

設問 3 CVP 分析を行い、次期の目標売上高営業利益率を 2.0% としたときの目標売上高を計算過程とともに示しなさい。

ただし、売上原価は変動費と考え、変動費の売上高に対する比率は次期も変わらないと考える。販売費及び一般管理費のうち固定費額は当期と同じであるとする。多品種の商品を販売しているが、その全体としての限界利益率は次期も変わらないと考える。

なお、計算に際しての端数処理は、計算の途中では行わず、最後に四捨五入して百万円の単位で示すこと。

設問 4 CVP 分析の結果、目標売上高を 730,000 百万円と決定した場合、資料 3 の②、③の計画を達成するよう見積損益計算書（直接原価計算方式）と見積貸借対照表を作成しなさい。

ただし、解答欄にある数値はすでに予定されているものとする。

なお、計算に際しての端数処理は、計算の途中では行わず、最後に四捨五入して百万円の単位で示すこと。

